

ASD 児に対する動画を用いた報告言語行動の指導

— 複数の範例による訓練を用いた般化の促進 —

○張替 希

高浜 浩二

(鹿沼市総合教育研究所教育相談室)

(作新学院大学大学院心理学研究科)

KEY WORDS: 自閉症 報告言語 動画

1. 問題の所在と目的

ASD 児における叙事的なコミュニケーションの生起が少ない要因の一つに行動レパトリーが獲得されていないことを挙げ、他者からの社会的強化を得るためには、他者への報告行動自体の学習が必要であることが指摘されている(河南・野呂, 2015)。加藤・高浜(2014)は、ASD 児に対する動画刺激を用いた 3 語文の報告言語行動の訓練が報告言語行動の獲得につながることを示した。しかし、般化には付加的な訓練が必要であり、より効率的な指導方法について検討の余地があった。そこで本研究では、ASD 児に対し、①動画を用いた報告言語行動の指導を行い 3 語文の報告言語行動を獲得できるか、②訓練時に複数の範例による訓練 (multiple exemplar training) を用いることで般化が促進されるか、を検討することを目的とした。

2. 方法

(1) 参加児: 特別支援学級に在籍する小学 2 年男児 (以下 CL)。3 歳時に医療機関で ASD の診断を受け、就学時から医療機関等で療育を受けていた。A 大学内の本機関 (以下心理臨床センター) へは小学 1 年時から通所を開始した。CL は、こだわりが強く、遊びの回数や課題の増減に対して甲高い声で拒否を示すことや、遊びの中でマイルールを他者に要求することがあるが、適切に言語要求したり、自分の状態や気持ちを他者に言語で報告したりすることは困難であった。6 歳 0 か月時に医療機関で実施した WISC-IV 知能検査結果は、FSIQ:74、VCI:80、PRI:74、WMI:76、PSI:86 であった。また、7 歳 5 か月時に心理臨床センターで行った PVT-R の結果は、語い年齢:7 歳 7 月、評価点:10 であった。なお、発表に際して、保護者に口頭および文書にて説明を行い、同意を得た。

(2) 場面: X 年 10 月~X+1 年 12 月に、A 大学内のプレイルームで実施した。隔週 1 時間のセッションを行い、その中の 10 分程度、報告言語のトレーニングを実施した。

(3) 手続き: ベースライン条件 (BL) CL と動作を行うスタッフ (以下 ST) 間に衝立を設けて実施した。MT は、衝立の向こう側を観察してくるよう CL に指示を出し、CL が ST の動作を観察後、「どうだった?」と尋ね、言語で報告を求めた。ST は ST1 と ST2 の 2 名で、動作は①本を読む、②水を飲む、③ボールを投げる動作の 3 刺激をランダムに提示した。1 ブロック 6 試行を 3 ブロック行い、正誤に関わらず取り組みに対して言語賞賛やボディタッチで賞賛した。訓練条件 (TR) PC を使用し、動画を用いて行った。動作刺激は BL と同条件で実施し、ST は 1~6 ブロックでは ST1 と ST2 (A 条件)、7 ブロック以降は ST1 と ST3 (B 条件) の刺激で実施した。正反応の際には言語賞賛やボディタッチ、誤反応の際にはリトライを求めた。動画提示後は、ホワイトボード上に並べられたマグネットから動画に対応する主語、目的語、述語を選択し並べるよう指示し、選択後、それらを読み上げるよう促した。ホワイトボードには、「だれが」「なにを」「どうした」と書かれたマグネット、選択肢を並べるための枠、選択肢のマグネットが提示されていた。TR:B 条件の 8 ブロックと 9 ブロック間では、主語集中 TR を行った。主語集中 TR では、目

的語と述語のマグネットを予め提示しておき、主語のみ選択を求めた。その他は TR:B 条件と同様に実施した。

3. 結果

報告言語課題の正反応率の推移を図 1 に示す。BL では、主語の報告は生起せず、「本読んでいました。」や「水飲んでいる。」といった目的語と述語のみの報告が多かった。A 条件の TR では、主語は 4 ブロックまで、目的語と述語は 3 ブロックまで誤反応が見られたが、5・6 ブロックで 3 項目ともに 100% の正反応率となった。そこで、動画刺激を B 条件に変え TR を行ったところ、主語のみで誤反応が見られた。そのため、主語集中 TR に移行し TR を実施した。主語集中 TR で 3 ブロック連続正反応となった後、再び B 条件の TR に戻した結果、主語、目的語、述語ともに正反応率 100% となった。また、保護者から、日常場面においても CL の報告言語行動が生起するようになり、強化機会につながっていると報告があった。

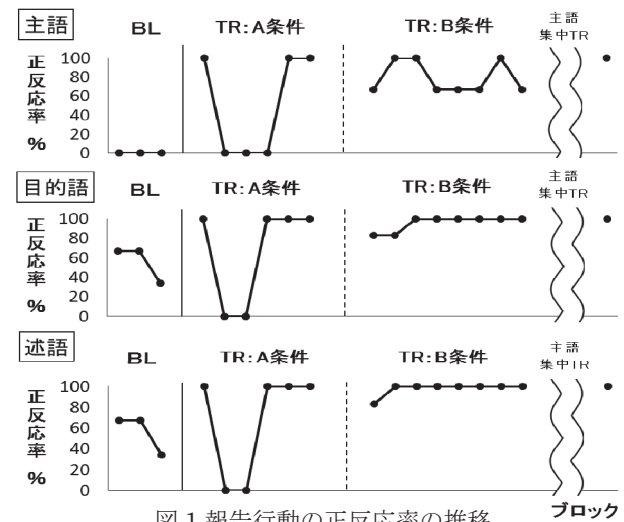


図 1. 報告行動の正反応率の推移

4. 考察

本研究の結果から、動画を用いた指導によって 3 語文の報告言語行動が獲得されることが示された。主語、目的語、述語すべての項目で正反応率が上昇したことから、動画での TR は報告言語行動の獲得に有効であったと考えられる。

また、保護者の報告から、日常場面において報告言語行動が般化したことが明らかになった。加藤・高浜(2014)の研究で行った視覚的プロンプトの撤去や実際場面での訓練がないにも関わらず日常場面に般化した背景として、TR 時に複数の範例を用いたことが考えられる。つまり、訓練段階から複数の範例を用いることで、般化の促進だけでなく指導の効率化という点でも効果があることが示唆された。

本研究では、人物刺激の変更によって般化が促進されたが、対象児者によって般化の条件が異なる可能性も考えられる。そのため、般化の条件については今後も検討していく必要がある。

5. 引用文献

加藤・高浜(2014) 日本行動分析学会発表論文集 33, 31.
 河南・野呂(2015) 障害科学研究 39, 141-150.
 (HARIGAE Nozomi, TAKAHAMA Kohji)